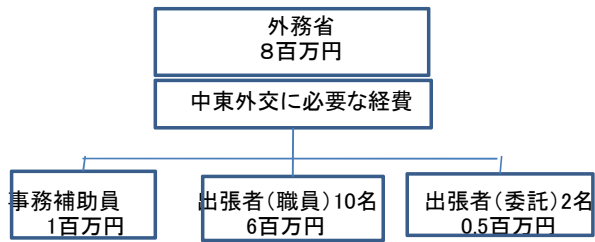


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	GCCとの経済連携関係経費		担当部局庁	中東アフリカ局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	中東第二課		課長 中込 正志		
会計区分	一般会計		施策名	中東地域外交に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	GCC諸国との自由貿易協定(FTA)、租税条約、投資協定等の経済関係条約の交渉を実施し、締結に向けた作業を促進し、もって、我が国法人企業の湾岸諸国進出のための投資環境を整備することとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国は、GCC6か国との物品・サービス貿易に関するFTA交渉と並行して、GCC各国との経済関係強化を個別に進めており、特に、我が国経済界及び相手国の要望を踏まえて各種経済関係協定の締結を順次進めてきている。これまでにクウェートとの租税条約が国会の承認を了し、現在締結に向けた準備を進めており、サウジアラビアとの租税条約も署名を終えて、平成23年の通常国会において国会の承認を終えて締結に向けた準備を行っている。クウェートとは投資協定交渉を実施して基本合意に達して署名準備を行う等、各国との経済条約交渉に一定の成果を上げてきている。今後も、GCCとのFTA交渉及びGCC各国のうち、まだ交渉を開始していない国々との間の経済条約交渉、特にオマーンとの租税条約交渉やカタールとの投資協定及び租税条約の交渉開始を見込んでいる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	31	26	20	
		執行額	-	-	8			
	執行率(%)	-	-	31.4				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
【目標】GCC諸国との自由貿易協定、租税条約、投資協定の交渉及び締結。 【実績】日クウェート租税条約の国会承認、日サウジ租税条約の署名、日クウェート投資協定の基本合意。		成果実績	案件	—	—	3	3	
		達成度	%	—	—	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【指標】各国との協定交渉については年度内に2回から3回実施する。 【実績】成果実績と同じ日クウェート投資協定交渉は年3回実施。		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	3 (6)	— (3)
単位当たりコスト	2.7 (百万円/1回)		算出根拠	平成22年度実績額/交渉回数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	26,167	19,981	事業見直し等により減				
	計	26,167	19,981					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業内容について引き続き適切に把握し、事業が結果的に実施されるよう注視していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直し等により減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等により減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	職員旅費	1			
その他	職員旅費	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	事務補助	0.9		
2	事務補助員B	事務補助	0.5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	1		
2	出張者B	出張	1		
3	出張者C	出張	0.9		
4	出張者D	出張	0.9		
5	出張者E	出張	0.5		
6	出張者F	出張	0.4		
7	出張者G	出張	0.4		
8	出張者H	出張	0.3		
9	出張者I	出張	0.3		
10	出張者J	出張	0.3		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.3		
2	出張者B	出張	0.2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アフリカ開発会議(TICAD)閣僚会合開催経費		担当部局庁	中東アフリカ局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	アフリカ第二課		課長 齋田 伸一		
会計区分	一般会計		施策名	I-6 アフリカ地域外交				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省組織令第58条及び第62条		関係する計画、 通知等	特になし				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	第四回アフリカ開発会議(TICADIV)で「横浜行動計画」として採択された対アフリカ開発支援策の履行状況をモニターするためのフォローアップ・メカニズムの一環として、閣僚級フォローアップ会合を毎年アフリカ内で開催し、開発パートナーとアフリカ諸国が支援策の実施状況を議論するほか、今後の実施に向けた提言等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	TICADIVで打ち出された対アフリカ開発支援策の実施状況をレビューするためのTICAD閣僚級フォローアップ会合をアフリカ内で開催する。フォローアップ会合の開催に向けては、TICAD共催者(国連、UNDP、世銀、AU委員会)との事前協議(共催者運営委員会等)を通じて同会合の運営に関する各種意思決定を行うほか、TICADフォローアップ事務局(アフリカ第二課)が各ドナー国・機関より取りまとめた「横浜行動計画」の進捗状況をもとに年次進捗報告(ウェブサイト及びパンフレット形式)を作成し、同会合における議論の基礎資料とする。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	25	25	33	28	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	25	25	33	28	
	執行額		—	0	21			
	執行率(%)		—	0.0%	83.4%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	目標:アフリカ諸国からの閣僚級参加者に対し、TICADIVで公約した我が国アフリカ支援策の進捗状況を報告し、参加者から広く理解を得る。 実績:アフリカ参加国数		成果実績	か国	—	0	42	53
			達成度	%	—	0	79	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	TICAD閣僚級フォローアップ会合を毎年1回アフリカ内で開催する。		活動実績 (当初見込み)	回	—	0	1	—
					—	1	1	1
単位当たり コスト	21 (百万円/1会合)		算出根拠	実績額 会合数 21百万円 ÷ 1回				
平成 23 (単 位: 24 年度 予算 内 訳)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託(報告書作成)	8,670	3,485	事業の見直し、単価見直し等による減				
	出張旅費	3,636	4,880					
	人件費	4,648	4,598					
	外部委託(会議運営)	7,834	7,163					
	借料及び損料	8,033	8,150					
	その他	282	130					
	計	33,103	28,406					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件事業は、第四回アフリカ開発会議（TICAD IV）で「横浜行動計画」として採択された対アフリカ開発支援策の履行状況をモニターするためのフォローアップ・メカニズムの一環として、我が国が国際公約として実施するものであり、共催者やアフリカ諸国、開発パートナーとの様々な調整を経て毎年アフリカ内で閣僚級フォローアップ会合を開催する必要があることから、アフリカ地域に在外公館を有し、国際機関等との緊密なネットワークを有する外務省が実施することが適当である。また、同会合の開催及び年次進捗報告による説明責任確保の姿勢は、アフリカ諸国や開発パートナー等から高く評価されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直し等による減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減（事業見直し、単価見直し等による減）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

※平成22年度実績を記入

外務省
20.7百万円

在外公館
20.7百万円

【競争性のない随意契約】

A. AICC
8.9百万円
会議開催運営業務, レセプション

【競争性のない随意契約】

B. 特定個人10名
5.0百万円
通訳業務

【競争性のない随意契約】

C. Crane Safaris LTD.
5.2百万円
車両提供(アルーシャ)

【競争性のない随意契約】

D. Japan Tanzania Tours LTD.
0.7百万円
車両提供(タリス・サラム)

【競争性のない随意契約】

E. Agro Vision Ltd.
0.8百万円
無線機提供業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A. AICC			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	会議開催運営業務, レセプション	9			
	計		9	計		0
	B. 特定個人			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	通訳費(特定個人10名)	5			
	計		5	計		0
	C. Crane Safaris LTD.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	車両借上	5			
	計		5	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. AICC

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AICC	会議開催運営業務, レセプション	8.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 特定個人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定個人A	日仏同時通訳	1.4		
2	特定個人B	日仏同時通訳	1.4		
3	特定個人C	日英同時通訳	1.1		
4	特定個人D	日英同時通訳	0.6		
5	特定個人E	英仏通訳	0.1		
6	特定個人F	英仏通訳	0.1		
7	特定個人G	英仏通訳	0.1		
8	特定個人H	英仏通訳	0.1		
9	特定個人I	日英通訳	0		
10	特定個人J	日英通訳	0		

C. Crane Safaris LTD.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Crane Safaris LTD.	車両提供業務	5.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. Japan Tanzania Tours LTD.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Japan Tanzania Tours LTD.	車両提供業務	0.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. Agro Vision Ltd.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Agro Vision Ltd.	無線機提供業務	0.8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

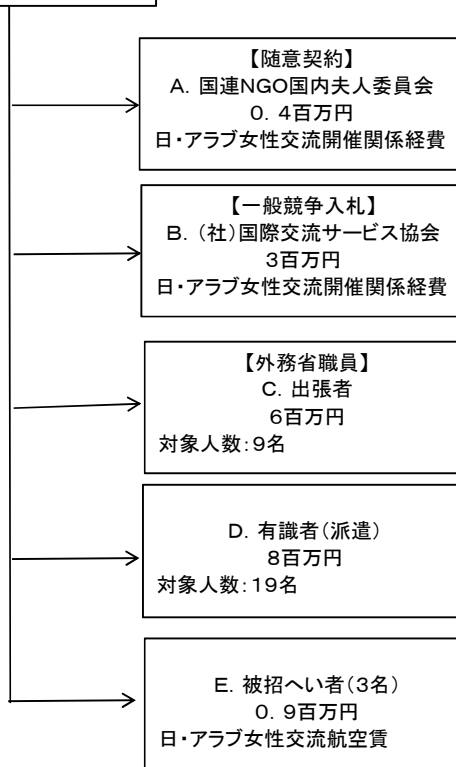
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日・中東間対話関連経費	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始 ・平成24年度終了(予定)	担当課室	中東第二課	課長 中込 正志				
会計区分	一般会計	施策名	中東地域外交に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本とイスラム世界との未来への対話は、次代を担う若者たちに如何に将来への展望を与えるかにつき、日本とイスラム世界の有識者、青年等が共に特定のテーマについて議論を交わし、浮かび上がった課題を整理し、最終的に提言にまとめることを想定して、2010年度から3回シリーズでセミナーを実施することとしたもの。外交的にも、イスラム世界との対話を重視する我が国の姿勢をイスラム世界全体に発信するうえで効果的な事業となっている。笹川平和財団をはじめ他のリソースも活用し、インパクトのある規模の維持に努めている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	いわゆる「アラブの春」を受けて、イスラム世界とは一層重層的な関係を構築する必要がある。チュニジア、エジプトから波及した最近の中東アラブ世界覚醒の原動力は、長年長期政権のもとで押さえつけられてきた若者たちの自由と民主化に向けての目覚めと将来への展望のない現状打破への渴望であると考えられる。他方で、中東イスラム世界で一旦ぐらつき始めたどのような各国の政治体制は、政治変革をもたらしたチュニジア、エジプトも含め新秩序再構築へのプロセスを踏み出したばかりである。一方、日本国内でも東日本大地震・津波・原発事故という大災害に見舞われ、この苦難をどのように乗り越えて復興を進めるかという試練に直面している。未来対話3回シリーズの最終年にあたる2012年度については、東京で、イスラム側有識者・青年の来訪を得て、「持続可能な共生社会を築くための地域協力の推進」というテーマで、混乱期に直面する日本とイスラム世界双方の若者たちが、どのような形で地域の安定と秩序回復プロセスにかかわり、地域協力のきずなを強めようとしているのかを、双方の有識者、青年の参加により議論する。第一回会合が本年3月にアラブ首長国連邦のザード大学がホストして実施された。次回(2011年度)は、イスラム側がホスト(ヨルダンを念頭に調整中)し、若者たちの能力開発に焦点を当てる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	46	25	20	5	9	
		執行額	40	14	18			
	執行率(%)	87%	54%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】イスラム諸国の中で我が国に対する認識を高め、日本とイスラム諸国の対話・協力のネットワークを拡大する。 【成果実績】参加国数。	成果実績	か国	21	14	8	8	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成21年度までは「イスラム世界との文明間対話セミナー」を、平成22年度から24年度までは「日本とイスラム世界との未来への対話」を、毎年1回中東地域内ないし日本で開催する。	活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	—	
				(1)	(1)			
単位当たりコスト	18 (百万円/1会合)		算出根拠	実績額 会合数 18百万円 ÷ 1回。				
平成23年度 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	4,924	8,640	24年度は本邦開催のため増				
	計	4,924	8,640					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	●日本がイスラムとの対話を重視していることは、サウジやイラン、その他イスラム国との外交的なタマになっており、外務省がイニシアティブをとるにふさわしい事業となっている
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	●外務省予算を核として、他の機関の支援を呼び込む形で規模を維持している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	●成果物やセミナーの模様を外務省HPや日本側有識者が立ち上げて「叡智の架け橋プロジェクト」を通じて積極的に発信している
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度より事業の見直しを行い予算の削減を図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成23年度より「未来対話」に名称変更			

※平成22年度実績を記入

外務省
20百万円
日・中東間対話関連経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

[illegible]

支出先上位10者リスト

A.国連NGO国内夫人委員会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連NGO国内夫人委員会	招へい者に対する接遇等	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B. (社)国際交流サービス協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	会議開催、宿舎・配車の手配、招へい者に対する接遇	3	7	81%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C. 出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	1		
2	個人B	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.8		
3	個人C	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.8		
4	個人D	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.8		
5	個人E	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.7		
6	個人F	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.7		
7	個人G	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.5		
8	個人H	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.3		
9	個人I	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.3		
10					

支出先上位10者リスト
D. 有識者(派遣)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	1		
2	個人B	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.6		
3	個人C	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.6		
4	個人D	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.6		
5	個人E	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.6		
6	個人F	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.6		
7	個人G	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.6		
8	個人H	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.6		
9	個人I	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.5		
10	個人J	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.4		

支出先上位10者リスト
E. 被招へい者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.3		
2	個人B	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.3		
3	個人C	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.2		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

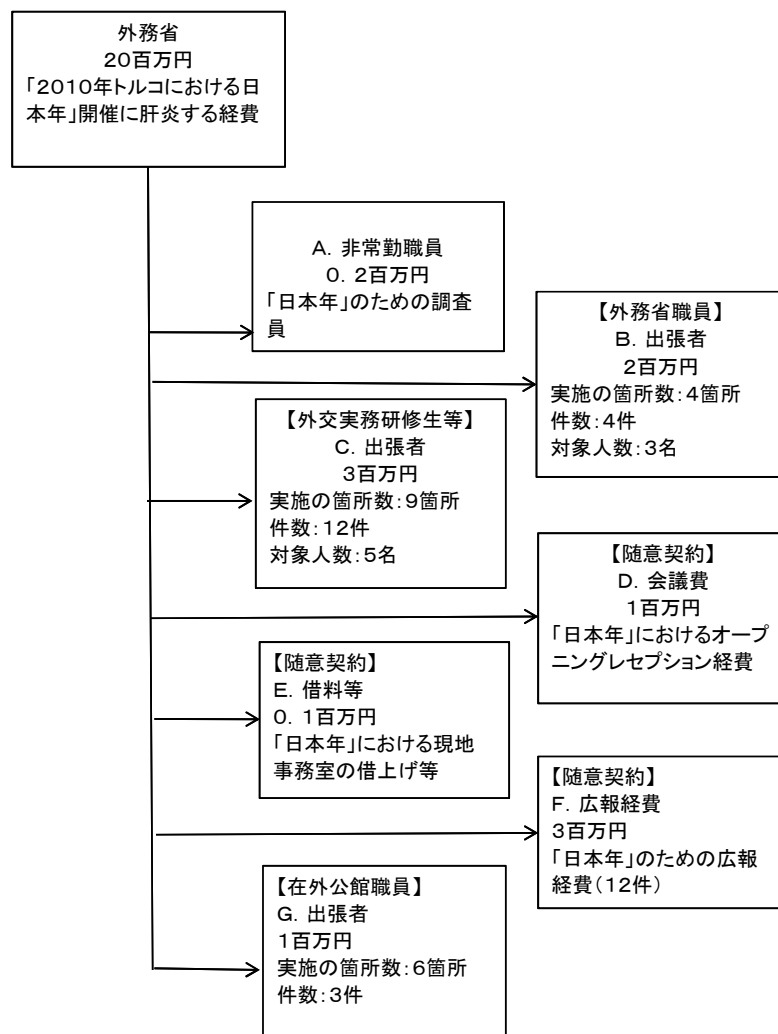
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	2010年トルコにおける日本年	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始・平成22年度終了	担当課室	中東第一課	課長 長岡 寛介				
会計区分	一般会計	施策名	I-5 中東地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項二、第2・15・16項 外務省組織令第65条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本周年事業を通じて伝統的に良好な親日国であるトルコとのより一層の関係強化を目指す							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2010年日本とトルコの友好120周年の節目を記念して外務省周年A事業として「トルコにおける日本年」を開催するための関連経費							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	3	20	—	—	
	執行額		0	8	12			
	執行率(%)		0%	248%	60%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	伝統的に良好な親日国であるトルコとのより一層の関係強化を目指す。 トルコにおける日本人観光者数。		成果実績	万人	15	15	20	—
			達成度	%	—	75	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在トルコ大使館が実施した文化行事数		活動実績 (当初見込み)	回	6	12	30	— (—)
単位当たりコスト	20 (百万円/1事業)		算出根拠	平成22年度及び平成23年度実績額/1事業(2010年トルコにおける日本年)				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	一般企業と協力することにより執行額を抑えることが出来た。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.広報経費		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			外部委託	新聞等広告料	3
計		0	計		3
C.出張者			G.出張者		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	航空賃、日当、宿泊料	1	その他	航空賃、日当、宿泊料	1
計		1	計		1
D.会議費			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	レセプション経費	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.非常勤職員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	「日本年」のための調査員	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.9		
2	個人B	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.8		
3	個人C	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.8		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	1		
2	個人B	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.8		
3	個人C	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.4		
4	個人D	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.4		
5	個人E	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.4		
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D. 会議費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地業者	「日本年」におけるレセプション手配	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E. 借料等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地業者	現地事務室の借上げ等	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

F. 広報経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地新聞社等	新聞等による広告	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

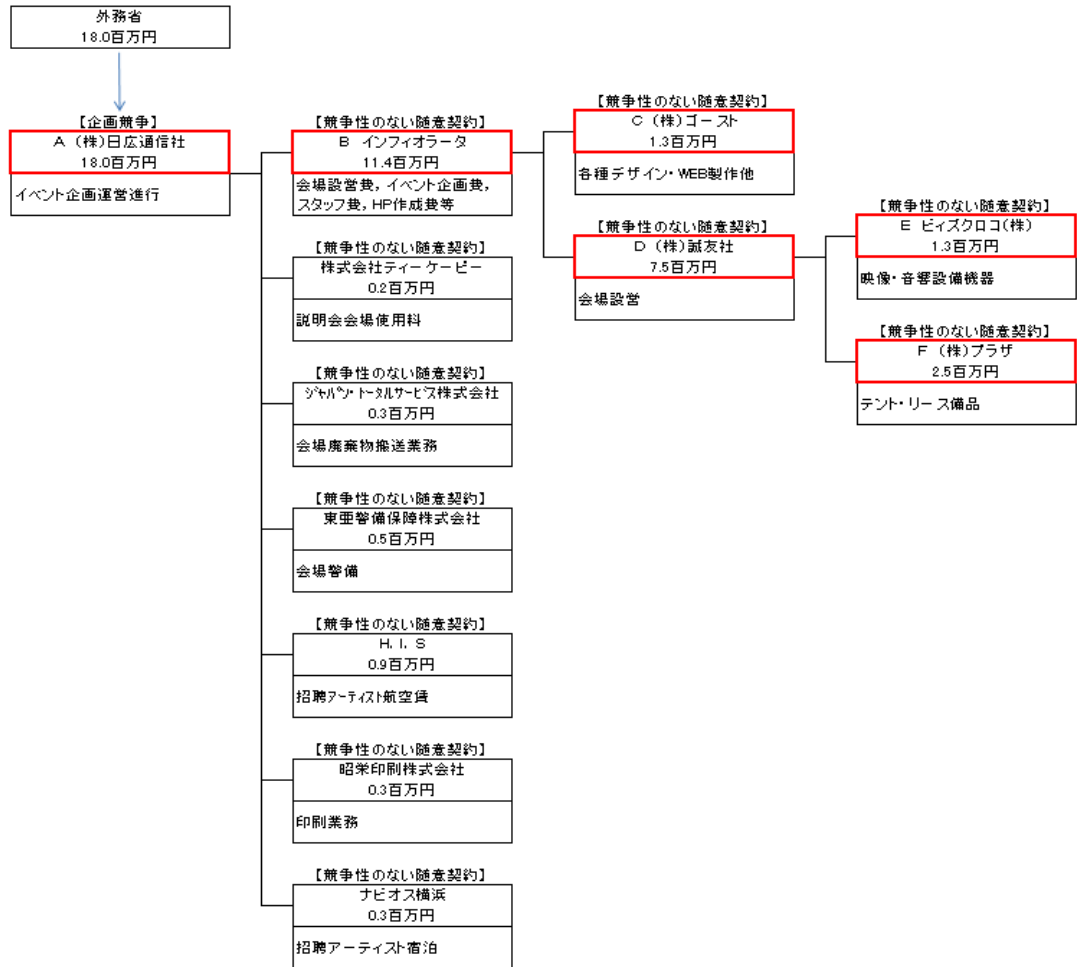
支出先上位10者リスト
G. 出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日・アフリカ交流構想関係経費			担当部局庁	中東アフリカ局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度			担当課室	アフリカ第二課			課長 齋田 伸一	
会計区分	一般会計			施策名	I-6 アフリカ地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省組織令第58条及び第62条			関係する計画、通知等	特になし				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が対アフリカ支援を継続・強化していくためには、国内世論の理解と支持が不可欠であるとの認識に立ち、アフリカン・フェスタを通じ、アフリカの社会・文化の様々な側面について国民各層に広く紹介し、国民のアフリカ理解を深め、アフリカに対する親近感を醸成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下のようなイベントを開催する。 (1) 外務省職員、国際機関及びNGO関係者等によるTICADトークショー (2) アフリカ人ミュージシャンによるライブ演奏会 (3) 在京アフリカ各国大使館やNGOによるアフリカ物産品の展示等 (4) アフリカの文化・楽器・衣装等に触れることができるレクチャーやワークショップ								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	23	20	18	17	0.5		
	執行額		23	20	18				
	執行率(%)		100.9%	99.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	22年6月に横浜赤レンガ倉庫イベント広場等にて開催し、2日間で前年比16%増の約21万人の入場者を記録。23年度も前年と同程度の入場者数を目指し、国民のアフリカ理解を広める。			成果実績	万人	20	18	21	20
				達成度	%	100	90	105	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	アフリカン・フェスタ開催数			活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	18,027 (千円/1回)			算出根拠	22年度実績「18,027千円」を開催回数1回で除した金額				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	外部委託	17,442	551	事業見直し等による減					
計	17,442	551							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民間主催で同種のイベントあり(但し規模は1/10程度)
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	限られた予算でより大きな広報効果を得るため、民間企業との協力を一層進めるとともに、地方自治体・民間主催で開催されている同種のイベントとの連携を図る等の工夫が考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直し等による減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日広通信社			E. ビズクロコ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	会場設営費, イベント企画費, スタッフ費他	11	その他	不明	1
	航空賃	招へいアーティスト航空賃	1			
	外部委託	会場警備	1			
	外部委託	会場廃棄物班艘業務	0			
	宿泊費	招へいアーティスト宿泊費	0			
	外部委託	印刷業務	0			
	会場借上	説明会会場使用料	0			
	その他	運営経費等	4			
	計		18	計		1
	B. インフィオラータ			F. (株)プラザ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	会場設営	8	その他	不明	3
	外部委託	各種デザイン・WEB製作他	1			
	その他	運営経費等	3			
	計		11	計		3
	C. (株)ゴースト			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	デザイン等	1			
	計		1	計		0
	D. (株)誠友社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	テント・リース備品	3			
	外部委託	映像・音響設備機器	1			
	その他	運営経費等	4			
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A. 日広通信社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インフィオラータ	会場設営費, イベント企画費, スタッフ費, HP作成費等	11.4		
2	H. I. S	招聘アーティスト航空賃	0.9		
3	東亜警備保障株式会社	会場警備	0.5		
4	ナビオス横浜	招聘アーティスト宿泊	0.3		
5	昭栄印刷(株)	印刷業務	0.3		
6	ジャパン・トータルサービス株式会社	会場廃棄物搬送業務	0.3		
7	(株)ティーケーピー	説明会会場使用料	0.2		
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B インフィオラータ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)誠友社	会場設営	7.5		
2	(株)ゴースト	各種デザイン・WEB製作他	1.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D (株)誠友社

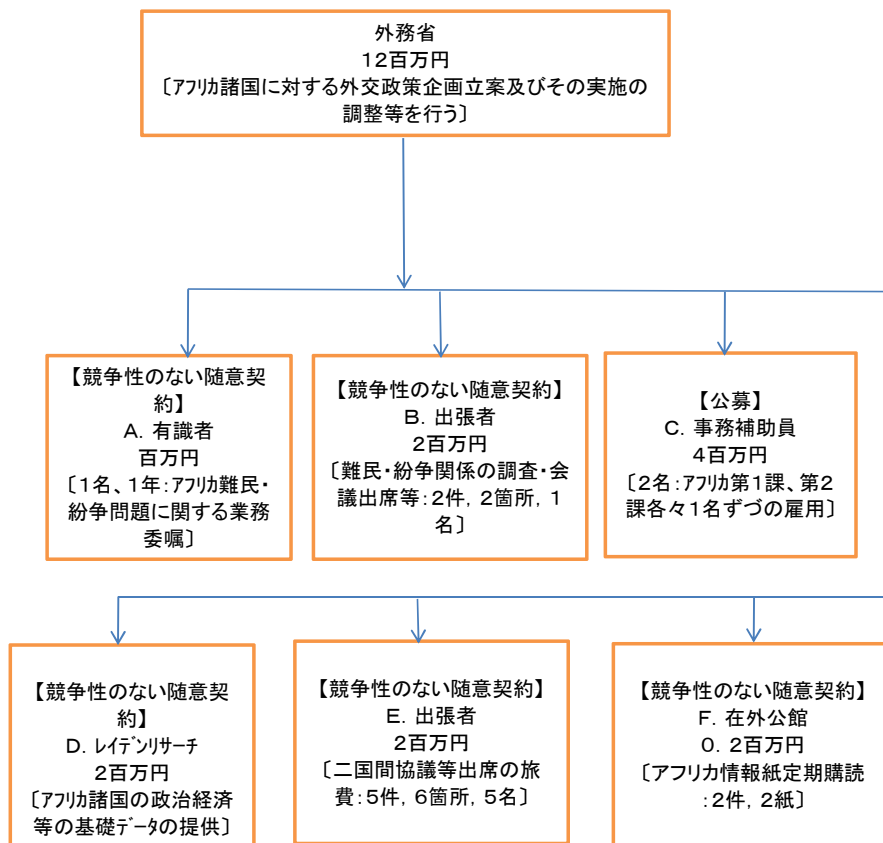
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブラザ	テント・リース備品	2.5		
2	ビズクロコ(株)	映像・音響設備機器	1.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	アフリカ地域諸国外交政策費			担当部局庁	中東アフリカ局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	アフリカ第一課			課長 赤松 武	
会計区分	一般会計			施策名	I-6 アフリカ地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アフリカ諸国に対する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等を行うため。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アフリカ諸国に対する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等を行うため、基礎的なデータの情報収集・蓄積を行うとともに、流動する国際情勢の中で、時宜を得た対応を行うために必要な公開情報の収集、現地調査を行う。また、紛争・難民担当大使を国際会議に派遣し、我が国の立場を表明せしめるとともに、各国代表から情報収集及意見交換を行う。								
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	12	15	15	15		
	執行額		12	11	12				
	執行率(%)		—	95.0%	75.4%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度
成果目標: 我が国の対アフリカ政策に資する情報収集、働きかけ 成果実績: 有益な情報収集・働きかけができた先方要人との接触回数(1回の出張につき5名を目標とする。)			成果実績	回	30	41	14	15	
			達成度	%	100%	137%	93%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動指標: 紛争・難民担当大使を国際会議に派遣し、アフリカ情勢、多国間協力に関する情報収集、現地調査等を行う。 活動実績: 同大使の国際会議の派遣回数			活動実績 (当初見込み)	回	6	6	3 (3)	— (3)
単位当たりコスト	5百万円(15百万円/3回)			算出根拠	予算額を出張実績で割ったもの				
平成23 (単位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	委託費	1,273	1,440						
	旅費	7,473	7042						
	人件費	3,899	4,216						
	役務費	2,248	2237						
計	14,893	14,935							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	アフリカは「希望と機会の大陸」として概して政治的安定と経済発展を実現しつつある一方、依然として貧困や紛争の問題も存在し、国際社会の高い関心を集めている。我が国は、平和と安定への貢献、開発支援と貿易投資の拡大、グローバルな課題への対応の3本柱に沿って対アフリカ外交を力強く進めている。本件予算は、その基盤ともなる基礎的な情報収集・蓄積、流動する国際情勢に対して時宜を得た対応を行うために必要な公開情報の収集、現地調査を行うためのものであり、我が国の対アフリカ外交にとって不可欠なものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 有識者			E. 職員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	謝礼金	1	旅費	職員の出張旅費	2
	計		1	計		2
	B.出張者			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	難民関連調査等のための有識者の出張旅費	2			
	計		2	計		0
	C.事務補助員			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務補助員に対する賃金	4			
	計		4	計		0
	D.レイデンリサーチ			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	アフリカ諸国の政治・経済等のデータ提供	2			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	アフリカ難民関連業務委嘱	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	アフリカ難民関連の出張	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金	2	公募	
2	個人B	賃金	2	公募	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レイデンリサーチ(株)	アフリカ諸国の政治・経済等のデータ提供	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	職員の出張経費	1	職員	
2	職員B	職員の出張経費	0.8	職員	
3	職員C	職員の出張経費	0.2	職員	
4	職員D	職員の出張経費	0.03	職員	
5	職員E	職員の出張経費	0.04	職員	
6					
7					
8					
9					
10					

F

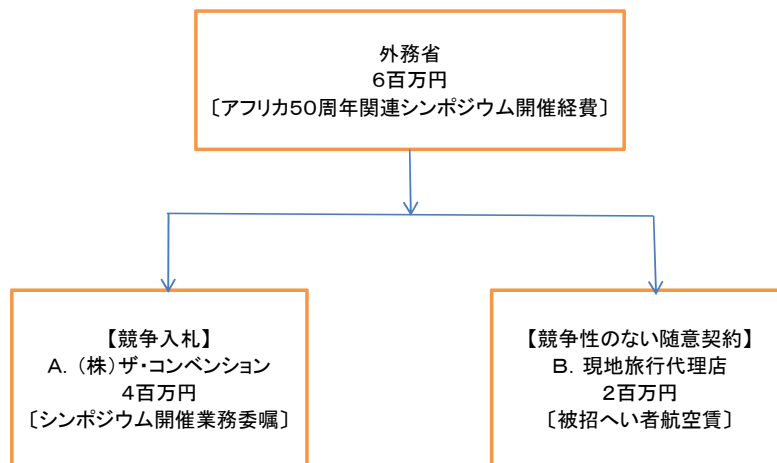
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在英大	アフリカ関係情報誌定期購読料	0.1	在外公館	
2	在仏大	アフリカ関係情報誌定期購読料	0.1	在外公館	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アフリカの年50周年関連事業経費	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	アフリカ第一課	課長 赤松 武				
会計区分	一般会計	施策名	I-6 アフリカ地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「アフリカの年」から50周年にあたる節目の年(2010年)に、シンポジウムを国内で開催し、日・アフリカ関係の重要性をアピールする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2010年は、アフリカ17カ国が相次いで独立した「アフリカの年」から50周年にあたる。この節目の年に、ピンAU委員長をはじめとする内外のアフリカ関係者の参加を得て、来る半世紀を見据えたアフリカの将来像と日・アフリカ関係をテーマとしたシンポジウムを国内で開催した。関係機関と協力して相乗効果を高める観点から、本シンポジウムは、国連大学において、JICA、JETRO、国連大学の協賛を得た形で開催した(後援:朝日新聞)。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	15	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	15	—	—	
		執行額	—	—	6	—	—	
	執行率(%)	—	—	41.2%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】アフリカの現状を理解し、日アフリカ関係強化を支持する国民の増加 【成果実績】来場者数(=上記目標のために直接的に働きかけた対象人数)(予算上想定していた来場者数を目標値とする。)			人	—	—	300	—
			達成度	%	—	—	100%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	フォーラム開催数			回	—	—	1 (1)	— (—)
単位当たりコスト	6, 004, 000(円/フォーラム)		算出根拠	22年度実績額				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	2010年に「アフリカの年（アフリカ17ヶ国が相次いで独立）」から50周年を迎えたアフリカは、「希望と機会の大陸」として国際社会の注目を集めているが、我が国においてはその地理的・歴史的関係の薄さもあり、依然としてアフリカへの関心は低いレベルにとどまっている。それゆえ、アフリカの課題についての議論が行われる機会も少なく、また国民からの意見を反映したより適切な政策立案も行いにくいという問題が生じている。本件予算によってアフリカの進化を牽引するAU（アフリカ連合）のビン委員長やNEPADのマヤキ事務局長らの出席の下、多くの参加者を得たフォーラムが開催され、日本国内においてアフリカの現状に関する正確な理解を促し、アフリカへの関心をより高い水準に引き上げるとの目的は十分に達成された。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	—		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)ザ・コンベンション			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	雑役務費	4			
	計		4	計		0
	B.現地旅行代理店			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	招へい費	被招へい者の航空賃	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ザ・コンベンション	フォーラム開催業務委嘱	4	7	50
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地旅行代理店A	被招へい者の航空賃購入代	1	随意契約	
2	現地旅行代理店B	被招へい者の航空賃購入代	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	「平和と繁栄の回廊」構想閣僚級会合等開催経費		担当部局庁	中東アフリカ局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始・未定		担当課室	中東第一課		課長 長岡 寛介		
会計区分	一般会計		施策名	I-5 中東地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ、2項、3項 外務省組織令第65条		関係する計画、通知等	平成18年7月に中東を訪問した小泉総理(当時)が提唱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「平和と繁栄の回廊」構想は、平成18年7月に中東諸国を訪問した小泉総理(当時)が提唱したもので、将来のイスラエル・パレスチナ両者の共存共栄に向けた中長期的な取組であり、我が国の中東和平推進施策の中でも中心的な取組である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 事務レベル会合開催経費 2. 閣僚級会合開催経費							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	15	13	13	12	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	15	13	13	12	
		執行額	2	8	9			
		執行率(%)	0%	55%	69%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	ヨルダン溪谷開発を通じたパレスチナ経済自立化支援のための域内協力推進。 パレスチナ自治政府のGDP		成果実績	百万ドル	6,108	6,158	7,395	8,386
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	会議・招聘等回数		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	— (1)
単位当たりコスト	7,759 (千円/1招聘)		算出根拠	22年度実績額/招聘回数				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	4,821	0					
	その他	7,777	12,055					
	計	12,598	12,055					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	中東和平の実現は、国際社会全体にとっての大きな課題であることから、必要不可欠であり、これ以上の削減は外交活動の実施を著しく阻害する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
13百万円
定期的に閣僚級及び事務レベル
による会合を開催するため

【外務省職員】

A. 出張者

O. 9百万円

実施の箇所数:2箇所

件数:1件

対象人数:2名

【単価契約】

B. 国際ハイヤー(株)

1百万円

招へいに係る滞在関連経費
(配車)

【随意契約】

C. (株)帝国ホテル

2百万円

招へいに係る滞在関連経費
(宿舍)

【随意契約(少額)】

D. (株)ロイヤルパークホテル

O. 6百万円

招へいに係る滞在関連経費

【単価契約】

E. (有)ビジョンブリッジ

O. 01百万円

招へいに係る滞在関連経費
(夕食会装花)

【単価契約】

F. (株)アテナ

O. 04百万円

招へいに係る滞在関連経費
(国旗手配)

【単価契約】

G. 東京エアポートレストラン(株)

O. 01百万円

招へいに係る滞在関連経費
(空港における飲料の提供)

【随意契約(少額)】

H. (株)ケイティーシー

O. 04百万円

招へいに係る滞在関連経費
(配車(荷物車))

【随意契約】

I. 現地旅行代理店

4百万円

招へいに係る滞在関連経費
(航空券手配)

J. 会議費

O. 1百万円

現地における会場借料及び
配車費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	B. 国際ハイヤー(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	招へいに係る配車手配関係経費	1			
	計		1	計		0
	C. (株)帝国ホテル					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	招へいに係る宿舎手配関係経費	2			
	計		2	計		0
	I. 現地旅行代理店					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	招へいに係る航空券手配関連経費	4			
	計		4	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.6		
2	個人B	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B. 国際ハイヤー(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際ハイヤー(株)	招へいに係る配車手配	1	単価契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C. (株)帝国ホテル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国ホテル	招へいに係る宿舍手配	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D. (株)ロイヤルパークホテル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ロイヤルパークホテル	招へいに係る夕食会手配	0.6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E. (有)ビジョンブリッジ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	招へいに係る夕食会装花手配	0.01	単価契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

F. (株)アテナ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アテナ	招へいに係る国旗手配	0.04	単価契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

G. 東京エアポートレストラン(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京エアポートレストラン(株)	空港における飲料の提供	0.04	単価契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

H. (株)ケイティーシー

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケイティーシー	招へいに係る配車(荷物車)手配	0.04	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

I. 現地旅行代理店

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地旅行代理店	招へいに係る航空券手配	4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

J. 会議費

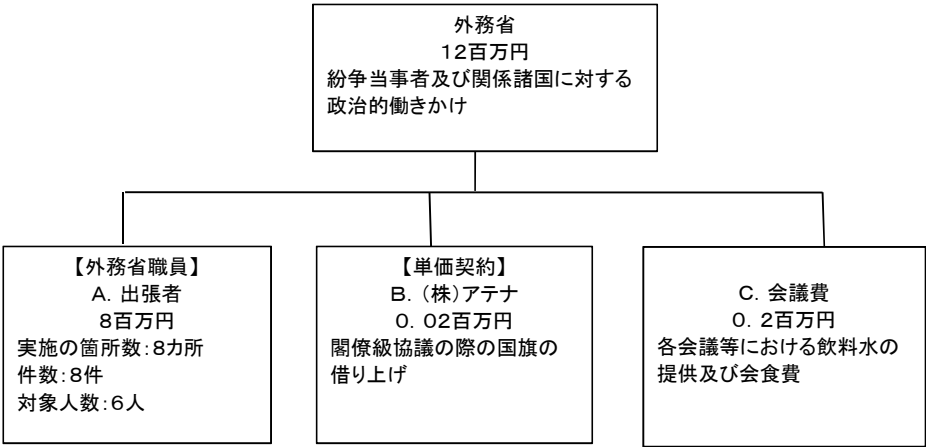
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地業者A	現地における配車手配	0.1	随意契約	
2	現地業者B	現地における協議会場手配	0.02	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	政治的な中東和平推進関連経費	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始 ・終了年度未定	担当課室	中東第一課	課長 長岡 寛介				
会計区分	一般会計	施策名	I-5 中東アジア外交					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省組織令第65条 外務省設置法第4条第2、7項	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国として、国際社会の重要な課題である中東和平の実現に向け、紛争当事者の和平努力を促進するために、紛争当事者及び関係諸国に対する政治的働きかけを行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①我が国要人(中東和平担当特使等)をイスラエル・パレスチナをはじめとする当事国や米国・ロシア・EU等関係国に派遣しそれら諸国の要人に直接働きかける。また、東アジア諸国と中東和平に関して協力を進めていくためにそれらの国へ我が国要人を派遣する。併せ、また、イスラエル・パレスチナの要人を我が国に招へいし、閣僚級協議を開催し、中東和平実現に向け、働きかけを行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	26	14	12	11	11	
	執行額		8	13	8			
	執行率(%)		32%	91%	67%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	中東和平の実現に向け、紛争当事者の和平努力を促進するため、紛争当事者及び関係諸国への政治的働きかけ。 各会談及び協議数		成果実績	回	47	58	70	70
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	中東和平担当特使のイスラエル・パレスチナ、米国及び欧州への出張回数		活動実績 (当初見込み)	回	4	9	8	— (8)
単位当たり コスト	1,032 (千円/1回)		算出根拠	平成22年度実績額/特使出張回数				
平成 23 年度 予算 内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	1,831	0					
	その他	9,158	10,973					
計	10,989	10,973						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度においては事業の見直しを行い予算の削減を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
拡大中東北アフリカ(BMENA)構想―「未来のためのフォーラム」関係経費を統合			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

A.出張者			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外国出張(航空賃、日当、宿泊料)	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

支出先上位10者リスト

A.出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	4		
2	個人B	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	2		
3	個人C	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	1		
4	個人D	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.5		
5	個人E	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.3		
6	個人F	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.3		
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B. (株)アテナ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アテナ	国旗の借り上げ	0.02	単価契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C. 会議費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニューオータニ	会食経費	0.1	随意契約(少額)	
2	(株)聘珍樓	会食経費	0.05	随意契約(少額)	
3	(株)末富	会食経費	0.04	随意契約(少額)	
4	グランドハイアット東京	会食経費	0.01	随意契約(少額)	
5	(株)フジランド	飲料水の提供	0.01	単価契約	
6	コーヒーコーヒー虎ノ門店	コーヒーブレイク	0.01	随意契約(少額)	
7					
8					
9					
10					

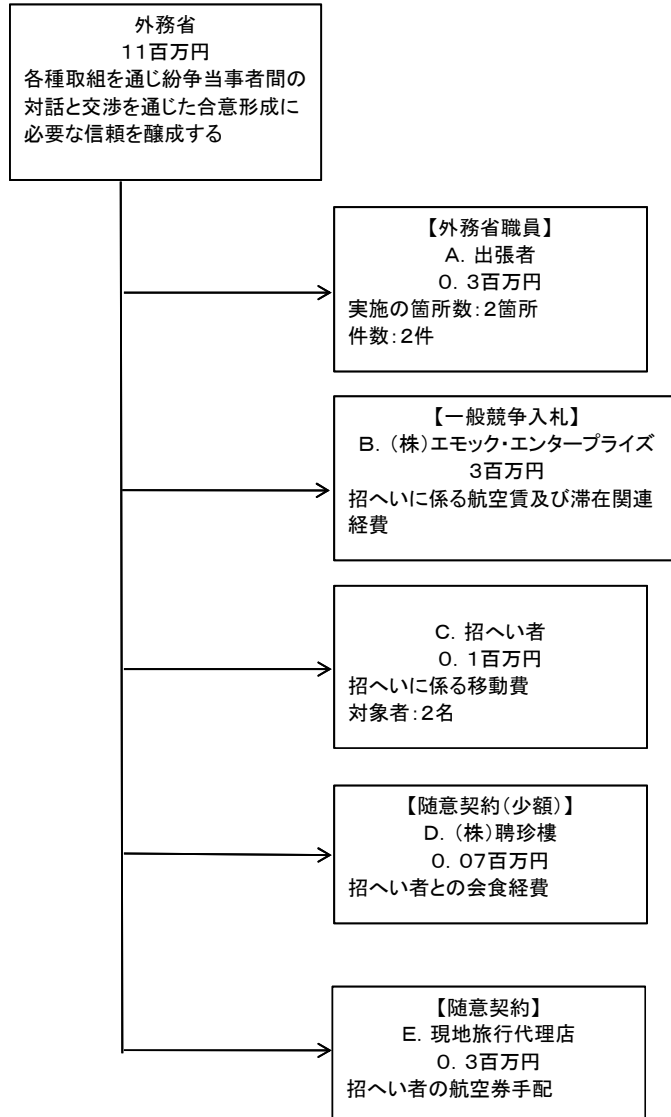
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	中東和平推進のための信頼醸成措置関連経費	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始・未定	担当課室	中東第一課	課長 長岡 寛介				
会計区分	一般会計	施策名	I-5 中東地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ・ニ、第2・3・7・16項 外務省組織令第65条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	イスラエル、パレスチナ双方の関係者を我が国に招聘し、我が方を含む関係者を交えた意見交換を開催し、一刻も早い和平合意の実現に向け、両者間の相互信頼醸成に寄与することを目的とする。また、両者の信頼醸成のために設立された国際機関(我が国も拠出)の執行理事会に出席し我が国の考え方を述べる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①我が国における信頼醸成会議の開催と関係者の招聘 ②中東淡水化研究センター(1996年、中東和平多国間協議水資源WG会合の中で設立)執行理事会への出席 ③中東和平青少年招聘							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	19	16	11	13	11	
	執行額		24	8	4			
	執行率(%)		123%	51%	36%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	イスラエル、パレスチナ双方の相互信頼を醸成各招聘事業の人数		成果実績	人	24	12	6	16
			達成度	%	100%	100%	75%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	中東和平関係者招聘及びイスラエル・パレスチナを中心に青少年・若手外交官招聘の回数		活動実績 (当初見込み)	回	3	2	1	— (2)
単位当たりコスト	3,363 (千円/1招聘)		算出根拠	平成22年度実績額/招聘回数				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	1,806	4,678	一部事業を中東諸国外交政策費と統合				
	その他	10,927	6,527					
	計	12,733	11,205					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	中東和平の実現は、国際社会にとって大きな課題であることから、必要不可欠であり、これ以上の削減は外交活動の実施を著しく阻害する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	一部事業を中東諸国外交政策費と統合		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(一部事業を中東諸国外交政策費と統合)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)エモック・エンタープライズ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	招へい接遇費、会議開催関係経費	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.3		
2	個人B	出張旅費(鉄道賃)	0.003		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B. (株)エモック・エンタープライズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	会議開催、宿舎・配車の手配、招へい者に対する接遇	3	4	79%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C. 招へい者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	招へい者A	移動費	0.06		
2	招へい者B	移動費	0.05		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D. (株) 聘珍樓

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 聘珍樓	招へい者との会食	0.07	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E. 現地旅行代理店

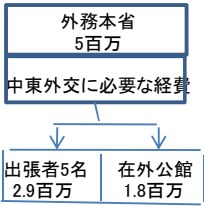
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地旅行代理店	招へい者の航空券手配	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アフガニスタン復興支援会合	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	中東第二課	課長 中込 正志				
会計区分	一般会計	施策名	中東地域外交に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アフガニスタン政府は、反政府勢力の社会復帰(再統合)を最重要政策課題の一つとしており、我が国が、DDR・DIAG(下記参照)での経験を活かし、この課題に関する国際会議を開催することにより、アフガン政府の努力を後押しし、アフガニスタン復興支援に貢献すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	a. アフガニスタン復興支援について、G8で分担する治安分野改革の一環として、我が国は、DDR(元兵士の武装解除、動員解除及び社会復帰)及びDIAG(Disbandment of legal Armed Groups:DIAG)支援を主導してきた。2009年11月に、我が国は概ね5年間で最大約50億ドル程度までの規模の支援を発表。この中で、元タリバーン末端兵士を含む反政府勢力の再統合を最重要課題の一つと位置づけた。本分野の主導国として、アフガニスタン政府の実施するDIAGの着実な実施とその取り進め方及び成果を確認するための会合を本邦にて開催する経費を要求する。 b. また、会合の実施に当たり、我が国として主導する再統合支援を着実に推進するため、アフガニスタン政府及びUNAMAとの協議を担当事務レベルで行うことが必要である。については、このための出張旅費を併せて要求する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	10	10	8	40	
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	10	10	8	40	
	執行額		1	9	5			
	執行率(%)			89	47.4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】アフガニスタン政府が重視する反政府勢力の社会復帰(再統合)の分野で同国政府の努力を後押しし、復興支援に貢献する。 【はかり方】会議への参加人数(準備会合を含む)		成果実績	人	—	13	5	110
			達成度	%	—	50	50	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	アフガニスタン復興支援について、反政府勢力の社会復帰(再統合)に関する国際会議を日本で開催する。またそのための準備作業を行う(平成22年度は実施に向けて準備を進めていたものの、東日本大震災の発災を受けて中止)。		活動実績 (当初見込み)	回	—	0	0 (1)	— (1)
単位当たりコスト	8 (百万円/1会合)		算出根拠	平成23年度予算額/会合数(見込み)				
平成23 (単位:24年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	8,149	40,050	閣僚級国際会議を本邦にて開催				
	計	8,149	40,050					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特段、問題なしと認識。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



注: 在外公館への招へい用航空賃1.8百万は
会合キャンセルにより未使用

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

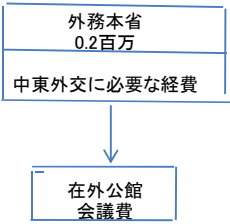
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.9		
2	出張者B	出張	0.6		
3	出張者C	出張	0.5		
4	出張者D	出張	0.4		
5	出張者E	出張	0.4		
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	イラク復興支援会合	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始	担当課室	中東第二課	課長 中込 正志				
会計区分	一般会計	施策名	中東地域外交に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	イラクに関する国際会議を日本で開催することにより、イラク復興を支援しイラクの安定に貢献するとともに、我が国がイラクとの経済・ビジネス関係を強化する基盤を形成すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	イラクの復興は道半ばであり、我が国は引き続き政治、経済、経済協力の面からイラク復興支援に積極的に取り組んでいく方針。イラク政府は、2010年から2014年の「国家開発計画」を策定、外国からの投資奨励等を通じてその実施を推進している。イラクの復興・開発を推進していくために、中東の安定、エネルギー安全保障上の観点からイラク支援の推進力となるべき我が国の貢献の一つとして、イラク復興・開発支援に関する国際会議の一つを東京で開催する。これにより、我が国の政策を国際社会全体の取組に反映させ、また我が国の支援を内外に改めて印象づける。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	9	9	6	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	9	9	6	-	
	執行額		0	2	0.2	-	-	
	執行率(%)		0	25.6	1.7	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】イラク復興を支援しイラクの安定に貢献するとともに、経済・ビジネス関係を強化する基盤を形成する。 【はかり方】イラク側参加者数		成果実績	人	—	11	0	15
			達成度	%	—	70	0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	イラクの復興支援に関する国際会議を日本で開催する(平成22年度はイラク新政権が昨年12月まで成立しなかったことにより、先方との調整ができなかったため、未実施)。		活動実績 (当初見込み)	回	—	1	0 (1)	— (1)
単位当たりコスト	6 (百円/1会合)		算出根拠	平成23年度予算額/会合数(見込み)				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	5,780	-	廃止				
計	5,780	5,131						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特段、問題なしと認識。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

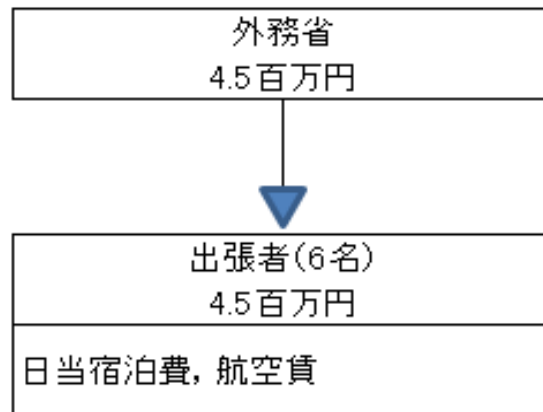
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外公館A	会議費	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	アフリカ開発会議(TICAD)関連会合等参加費			担当部局庁	中東アフリカ局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度から会議開催経費に統合			担当課室	アフリカ第二課			課長 齋田 伸一	
会計区分	一般会計			施策名	I-6 アフリカ地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省組織令第58条及び第62条			関係する計画、通知等	特になし				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第四回アフリカ開発会議(TICADIV)で「横浜行動計画」として打ち出した対アフリカ支援策の履行状況を開発パートナー、アフリカ諸国の閣僚級で議論し、今後の実施に向けた提言等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成20年に開催されたTICADIVで打ち出された各種対アフリカ支援策に関し、右実施状況をレビューするための閣僚級フォローアップ会合を毎年アフリカ内で開催する。同会合に本省担当者らが出席する他、同会合の準備会合と位置づけられる共催者運営委員会等を開催する。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	9	9	8	—	—		
	執行額		9	0	5				
	執行率(%)		100.0%	0.0%	53.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	目標: アフリカ諸国からの閣僚級参加者に対し、TICADIVで公約した我が国アフリカ支援策の進捗状況を報告し、参加者から広く理解を得る。実績: アフリカ参加国数			成果実績	か国	48	0	42	—
				達成度	%	91	0	79	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	TICAD閣僚級フォローアップ会合を毎年1回アフリカ内で開催する。			活動実績 (当初見込み)	回	1	0	1 (1)	— (一)
単位当たりコスト	5 (百万円/1会合)			算出根拠	実績額 会合数 5百万円 ÷ 1回				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件事業は、第四回アフリカ開発会議(TICADⅣ)で「横浜行動計画」として採択された対アフリカ開発支援策の履行状況をモニターするためのフォローアップ・メカニズムの一環として、閣僚級フォローアップ会合を毎年アフリカにて開催するものであり、我が国対アフリカ外交政策の方針に沿った形でTICADⅣの公約達成状況を常時フォローしている外務省担当者が右会合に出席することが不可欠である。また、会合への出席人数を必要最低限に絞るなど、コスト削減に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		特になし	

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出張者A	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

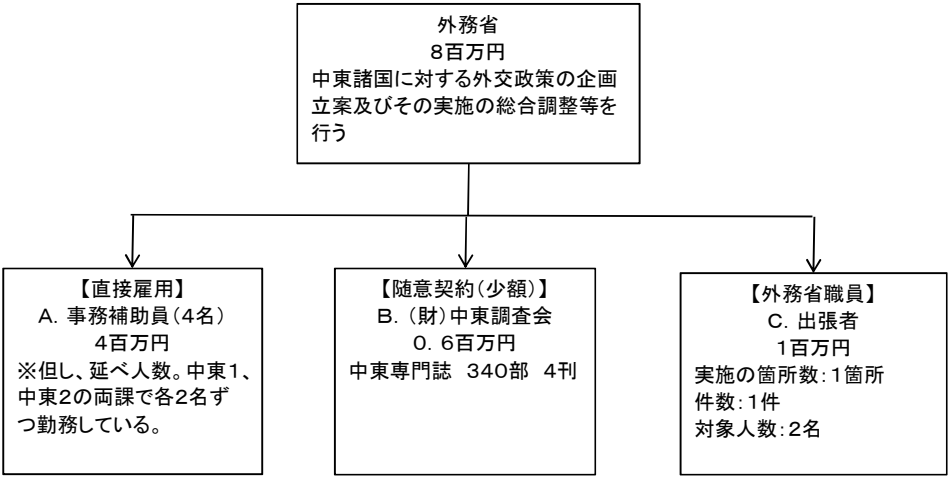
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日当宿泊費, 航空賃	1.2		
2	出張者B	日当宿泊費, 航空賃	0.9		
3	出張者C	日当宿泊費, 航空賃	0.9		
4	出張者D	日当宿泊費, 航空賃	0.7		
5	出張者E	日当宿泊費, 航空賃	0.5		
6	出張者F	日当宿泊費, 航空賃	0.4		
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	中東諸国外交政策費	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	中東第一課	課長 長岡 寛介				
会計区分	一般会計	施策名	I-5 中東地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省組織令第65号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中東諸国に対する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 中東諸国との協議外交強化出張経費 2. 有識者による中東経済事情調査旅費 3. 中東研究誌購入庁費 4. 事務補助員賃金							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	17	9	8	8	8	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	17	9	8	8	8	
	執行額	11	7	5				
	執行率(%)	63%	75%	63%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	バイの政策協議立ち上げ等、中東諸国に対する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等を行う。 バイ定期政策協議数			協議	0	2	2	2
			達成度	%	0	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	中東諸国に対する外交政策の企画立案及び総合調整のための出張回数			回	1	1	1	— (1)
単位当たりコスト	1,111 (千円/1回)		算出根拠	22年度実績額/出張回数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	4,117	4,060					
	物品購入費	571	571					
	その他	2,849	3,130					
計	7,537	7,761						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度においては事業の見直しを行い予算の削減を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
中東和平推進のための信頼醸成措置関連経費より一部事業を統合			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.事務補助員			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	個人A 賃金	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.事務補助員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事務補助員	2		
2	個人B	事務補助員	1		
3	個人C	事務補助員	0.5		
4	個人D	事務補助員	0.3		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.(財)中東調査会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)中東調査会	中東専門誌購入	0.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.出張者

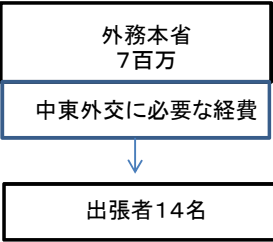
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費(航空賃、日当、宿泊費)	0.8		
2	個人B	出張旅費(航空賃、日当、宿泊費)	0.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	イラク復興支援関連会合出席旅費	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始	担当課室	中東第二課	課長 中込 正志				
会計区分	一般会計	施策名	中東地域外交に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国外で開催されるイラクに関する国際会議に出席することにより、イラク復興を支援しイラクの安定に貢献するとともに、我が国がイラクとの経済・ビジネス関係を強化する基盤を形成すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	イラク復興支援に積極的に取り組んでいる我が国としては、イラク復興支援関連の各種会合に出席する必要がある。特に、国際社会の広範な諸国・機関の参加を得た支援国会合の開催を提唱した我が国は、対イラク支援を国際協調の下進める方針。このためには累次会合へのハイレベルな参加が必要である。特に、公的資金のみならず、民間投資によるイラクの復興・開発が重要となってくる中で、ビジネス・プロモーションを目的とした官民ミッションの派遣等を積極的に実施していく必要がある。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	10	10	8	8	6	
	執行額		10	4	7			
	執行率(%)		100.5	34	93.6			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】イラク復興を支援しイラクの安定に貢献するとともに、我が国がイラクとの経済関係を強化する基盤を形成すること。 【実績】ミッション派遣企業及び団体数		成果実績	団体	0	36	13	31
			達成度	%	50	80	80	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	公的資金に加え、民間投資によるイラクの復興・開発を目的とした復興支援大使をヘッドとする官民経済ミッションを同国に派遣する。		活動実績 (当初見込み)	回	0	1	1 (1)	— (2)
単位当たりコスト	7 (百万円/1回)		算出根拠	平成22年度実績額/派遣回数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	8,341	6,456	事業見直し等による減				
計	8,341	6,456						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特段、問題なしと認識。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
Empty space for additional notes			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	職員旅費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

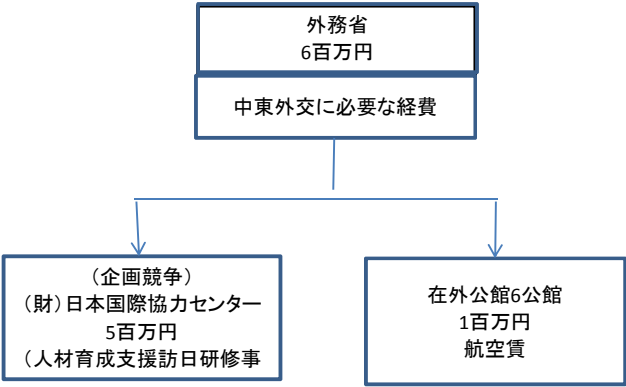
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	1		
2	出張者B	出張	0.97		
3	出張者C	出張	0.8		
4	出張者D	出張	0.8		
5	出張者E	出張	0.5		
6	出張者F	出張	0.5		
7	出張者G	出張	0.4		
8	出張者H	出張	0.4		
9	出張者I	出張	0.3		
10	出張者J	出張	0.3		

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	対湾岸諸国関係強化に関連する経費	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始	担当課室	中東第二課	課長 中込 正志				
会計区分	一般会計	施策名	中東地域外交に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口増と増大する若年層の雇用不安とを抱え、政治体制を含む国内制度の变革を迫られているGCC諸国にとり、特に人材育成(教育・職業訓練)が喫緊の課題であり、戦後の復興・高度成長を成し遂げた我が国の文化、教育システム、日本語に対する関心が高く、協力を要請してきている。この要請に応じるにより、GCC各国と中・長期的に関係を強化すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本語・日本式教育に関心の高いGCC諸国の関係者を本邦に招聘し、日本語教育や人材育成制度等に関する研修を実施するもの。我が国エネルギー安全保障上きわめて重要な湾岸諸国との重層的関係構築に向けた取組みの一環。 具体的には、GCC諸国から日本語教育指導者及びその他教育関係者等を招聘し、ニーズに応じて日本語教授法、教育システム全般、職業訓練制度等に係る講義、並びに関連教育施設視察等を行う。これら諸国では日本教育に対する関心が高まっているところ、日本語のみならず外国人に対する日本の教育システム全般についても研修を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	7	8	8	2	2	
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-		
	執行額	7	8	8	2	1		
	執行率(%)	7	6	6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】GCC諸国の日本式教育に対する関心の増大に応えることで、先方との重層的関係を構築する。 【実績】招へい人数及び期間		成果実績	人 研修期間	8名を2週間	8名を2週間	8名を2週間	3名を1週間
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	GCC諸国から教育関係者を招へいし、日本語教授法及び職業訓練等に係る講義、並びに関連教育施設視察等からなる研修を実施する。		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	0.8 (百万円/1人)		算出根拠	実績額 6百万円 招聘人数 8人 ÷				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	2,225	1,263	事業見直し等による減				
	計	2,225	1,263					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件については、特に、適切な委託先を選定することが成果達成のために最重要と考え、選定方法に工夫を行った。 具体的には、本件事業を効果的に実施するためには、目的に応じた創意工夫が必要であり、また、教育分野における専門的な知識や、学校・教育関係者による講義、教育現場の視察、日本式教育に関する研修及び意見交換等、研修プログラム全体における企画力、豊富な経験が総合的に求められることから、本件委託先選定には、技術的要素の評価が不可欠であり、価格のみによる競争ではなく、企画内容が優れた者を選定することが重要であるとの考えから、本件事業に適った質・量の企画を提出させ、公正な競争をはかることとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	人材育成支援訪日研修事業	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力センター	人材育成支援訪日研修事業	5	2	50
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

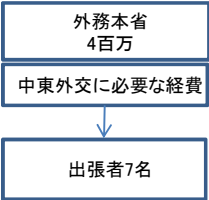
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外公館A	航空賃	0.3		
2	在外公館B	航空賃	0.3		
3	在外公館C	航空賃	0.2		
4	在外公館D	航空賃	0.2		
5	在外公館E	航空賃	0.1		
6	在外公館F	航空賃	0.1		
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アフガニスタン復興支援関連会合参加旅費	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	中東第二課	課長 中込 正志				
会計区分	一般会計	施策名	中東地域外交に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国外で開催されるアフガニスタンに関する国際会議に出席し、議論に参加することにより、アフガニスタン復興支援に貢献すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国はアフガニスタン復興支援プロセスの推進に積極的に取り組んでいるところであり、以下のとおり外国におけるアフガニスタン復興支援関係の各種会合に出席するための旅費を要求する。 a. アフガニスタン治安分野改革会合 b. アフガニスタン支援国会合 c. アフガニスタン地域経済協力会議 d. アフガニスタン開発フォーラム(ADF: Afghanistan Development Forum)会合							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	5	6	6	6	6	
	執行額		9	5	4			
	執行率(%)		171	85.3	69.1			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】我が国の対アフガニスタン支援につき、参加国から広く理解を得る。 【実績】最も規模の大きな会議への参加国・団体数		成果実績	参加国・団体数	84	42	75	140
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	アフガニスタン復興支援に関する国外で開催される大型国際会議等に出席し、議論に参加する。		活動実績 (当初見込み)	回	3	5	5 (5)	— (5)
単位当たりコスト	0.4 (百万円/1出張)		算出根拠	平成22年度実績額/出張数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	5,642	5,620					
計	5,642	5,620						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特段、問題なしと認識。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	職員旅費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	1		
2	出張者B	出張	0.9		
3	出張者C	出張	0.9		
4	出張者D	出張	0.3		
5	出張者E	出張	0.3		
6	出張者F	出張	0.3		
7	出張者G	出張	0.3		
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	対パレスチナ支援推進関連経費	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度・未定	担当課室	中東第一課	課長 長岡 寛介				
会計区分	一般会計	施策名	I-5 中東地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ、第2・3項 外務省組織令第65条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. 対パレスチナ支援。2. イスラエル・パレスチナ間の対話促進。3. ガザ復興支援の実施体制確立。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	米、EUを初めとする多数のドナーが積極的に取り組んでいる対パレスチナ支援に関し、我が国として適切な支援を行い、その貢献を対外的に示すために、主要ドナーが頻繁に開催する国際会議等に出席し、多数の関係者と緊密な意見交換や政策調整を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	3	3	5	9	12	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	3	3	5	9	12	
	執行額	6	2	3				
	執行率(%)	185%	86%	60%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	パレスチナ支援に関する国際会議に出席し、我が国が国際社会の責任ある国家として中東和平に積極的に取り組んでいることを示すとともに、各国関係者との緊密な意見交換や政策調整を行う。 パレスチナ自治区のGDP			成果実績	百万ドル	6,108	6,158	7,395
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	会議への参加回数			活動実績 (当初見込み)	回	2	2	2
単位当たりコスト	1,320 (千円/1会議)		算出根拠	22年度実績額/会議参加回数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	8,519	11,620					
	計	8,519	11,620					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	中東和平の実現は、国際社会全体にとっての大きな課題であることから、必要不可欠であり、これ以上の削減は外交活動の実施を著しく阻害する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
パレスチナ国作り支援関係経費を統合			

※平成22年度実績を記入

外務省
5百万円
我が国として適切な支援を行い、その貢献を対外的に示すためには、主要ドナーが頻繁に開催する国際会議等に出席し、多数の関係者と緊密な意見交換や政策調整を行っていく



【外務省職員】
A. 出張者
3百万円
実施の箇所数:5カ所
件数:3件
対象人数:3人

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.出張者			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	外国旅費(航空賃、日当、宿泊料)	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	1		
2	個人B	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.5		
3	個人C	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.5		
4	個人D	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.4		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	拡大中東北アフリカ(BMENA)構想－「未来のためのフォーラム」開催経費		担当部局庁	中東アフリカ局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始・未定		担当課室	中東第一課		課長 長岡 寛介		
会計区分	一般会計		施策名	I-5 中東地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	2004年のG8首脳会議で打ち上げられた構想				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	G8との共同事業として、拡大中東・北アフリカ諸国の政治的、経済的、社会的分野における自発的な改革努力を促すもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 閣僚級会合出席旅費 2. 準閣僚級及び事務レベル会合出席旅費 3. NGO参加旅費							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	3	4	5	—	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	3	4	5	—	
		執行額	0	2	2			
	執行率(%)	0%	67%	50%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
G8、中東・北アフリカ諸国の閣僚級、国際機関、市民社会の代表が一同に会して協議し、中東北アフリカの経済、社会分野における自発的な改革努力を促進。我が国も毎年参加。閣僚級会合への参加国、機関、団体数		成果実績	国・機関・団体	—	42	40	42	
		達成度	%	—	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	閣僚級会合、高級実務者会合をはじめとするBMENA関連会合への出席回数		活動実績 (当初見込み)	回	—	2	2	3 (3)
単位当たりコスト	1, 125 (千円/1会合)		算出根拠	22年度実績額/参加会合数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	4,879	—	政治的な中東和平推進関連経費と統合				
	計	4,879	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	G8議長国であるフランスによる取り纏めの結果、中東の市民社会の活性化と改革努力促進のため、本件についてはG8として、引き続き継続する方向。我が国としても本事業に引き続き協力していく考えであり、見直しの余地はない。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		政治的な中東和平推進関連経費と統合	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(政治的な中東和平推進関連経費と統合)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
4百万円
中東・北アフリカ諸国の政治的、
経済的、社会的分野における自
発的な改革努力を促す



【外務省職員】
A. 出張者
2百万円
実施の箇所数:3箇所
件数:2件
対象人数:2名

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.出張者			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	航空賃、日当、宿泊料	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

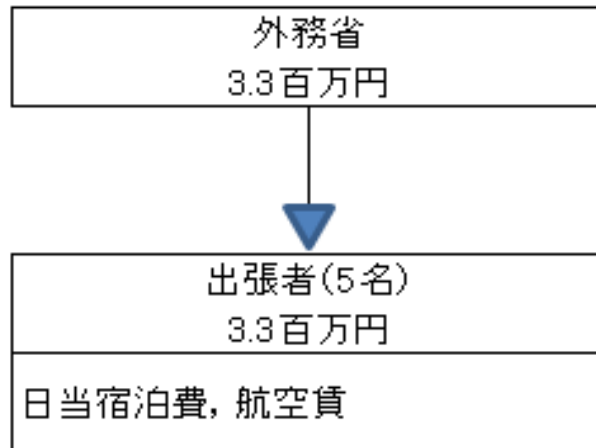
支出先上位10者リスト
A.出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	2		
2	個人B	出張旅費(航空賃、日当、宿泊料)	0.2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日・アフリカ貿易投資促進合同ミッション関係経費			担当部局庁	中東アフリカ局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度限り			担当課室	アフリカ第二課			課長 齋田 伸一	
会計区分	一般会計			施策名	I-6 アフリカ地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省組織令第58条及び第62条			関係する計画、通知等	特になし				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第四回アフリカ開発会議(TICADⅣ)において福田総理(当時)により表明された日・アフリカ貿易投資促進官民合同ミッションの派遣は、TICADⅣの重要施策の一つであり、日・アフリカ間の貿易・投資関係を促進し、双方の経済発展を後押しすることが主な目的である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アフリカ諸国からの強い要望を受け、TICADⅣフォローアップの一環として、日・アフリカ間の貿易・投資関係を拡大するための情報収集、人脈形成や具体的な貿易・投資案件の発掘等を目的とする官民合同ミッションをアフリカ諸国に派遣する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	—	—	4	—	—		
	執行額		—	—	3				
	執行率(%)		—	—	89.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	目標: ミッション訪問国との貿易・投資を拡大するための情報収集、人脈形成等 実績: ミッション参加者数			成果実績	名	—	—	62	—
				達成度	%	—	—	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	官民合同ミッション派遣回数			活動実績 (当初見込み)	回	—	—	1	—
						—	—	(1)	(—)
単位当たりコスト	3 (百万円/1ミッション)			算出根拠	実績額 派遣回数 3百万円 ÷ 1回				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件事業は、第四回アフリカ開発会議（TICADⅣ）において我が国が表明した重要公約の一つであり、日・アフリカ間の貿易・投資関係を促進し、双方の経済発展を後押しすることが主な目的であるところ、TICADプロセスの企画・運営を主導し、アフリカ各地にある在外公館を通じて我が国民間企業の貿易・投資促進に向けた支援を行っている外務省が実施する必要がある。また、派遣国選定等のプログラム作成は、民間企業の要望をきめ細かく聴取しつつ行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
		特になし	

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出張者A	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

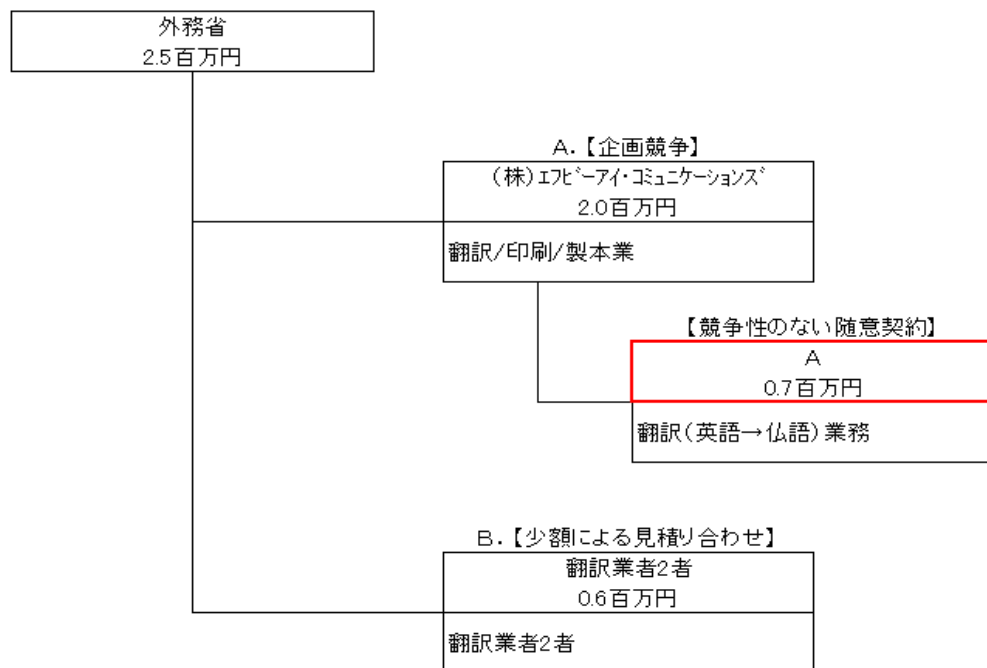
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日当宿泊費, 航空賃	1.2		
2	出張者B	日当宿泊費, 航空賃	0.5		
3	出張者C	日当宿泊費, 航空賃	0.5		
4	出張者D	日当宿泊費, 航空賃	0.5		
5	出張者E	日当宿泊費, 航空賃	0.5		
6	旅行業者	キャンセル料等	0.1		
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アフリカ開発会議フォローアップ事業関係経費	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始 ・平成22年度終了	担当課室	アフリカ第二課	課長 齋田 伸一				
会計区分	一般会計	施策名	I-6 アフリカ地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省組織令第58条及び第62条	関係する計画、通知等	特になし					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第四回アフリカ開発会議(TICADIV)では、我が国を含むドナー諸国・機関が打ち出した対アフリカ支援策を「横浜行動計画」として発出すると共に、その進捗状況をモニターするためのフォローアップ・メカニズムを創設した。本件事業を通じ、同メカニズムの一環として毎年アフリカにて開催している閣僚級フォローアップ会合での議論の基本資料となる「TICADIV年次進捗報告(ウェブサイト及びパンフレット版)」を作成し、TICADプロセスとして説明責任を確保することが目的である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	TICADフォローアップ事務局であるアフリカ第二課が、TICADIVで打ち出された対アフリカ支援策の進捗状況を各ドナー国・機関より取りまとめ、右に基づき、ウェブサイト上のデータベース版及びパンフレット形式のダイジェスト版から成る「TICADIV年次進捗報告」を作成し、閣僚級フォローアップ会合における議論の基本資料等として利用する。なお、同報告の作成にあたっては、デザイン、翻訳及び入力作業等を業者に委託する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	10	3	—	—	
	執行額		—	10	3			
	執行率(%)		—	98.0%	86.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	目標: 対アフリカ支援策の進捗状況を取りまとめ、TICAD閣僚級フォローアップ会合における議論の基礎資料として活用する。 実績: TICAD閣僚級フォローアップ会合参加者数		成果実績	人	—	430	500	—
			達成度	%	—	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ウェブサイト上のデータベース版及びパンフレット形式のダイジェスト版から成る「TICADIV年次進捗報告」を毎年1回(日・英・仏語版)作成する。		活動実績 (当初見込み)	回	—	1	1	—
					—	1	1	(—)
単位当たりコスト	6, 035, 662 (円/1回)		算出根拠	21年度及び22年度の実績合計を作成回数2回で除した金額				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	TICAD閣僚級フォローアップ会合は、第四回アフリカ開発会議(TICADIV)で「横浜行動計画」として採択された対アフリカ支援策の履行状況をモニターするためのフォローアップ・メカニズムの一環として、我が国が国際公約として実施するもの。同会合における議論の基本材料として年次進捗報告を作成する本件事業は、我が国が、国際社会に対する説明責任を確保するために極めて重要であり、世界各国に在外公館を有し、各国・国際機関との窓口となっている外務省が責任を持って取りまとめるべきものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
23年度より「アフリカ開発会議(TICAD)閣僚会合開催経費」に統合			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	A 翻訳業者	1			
	人件費	構成, 翻訳, 印刷, 製本等	1			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)エフビィ・アイ・コミュニケーションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エフビィ・アイ・コミュニケーションズ	翻訳・印刷・製本業	2	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 翻訳業者2者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	翻訳者A	翻訳	0.1	1	
2	翻訳者B	翻訳	0.4	1	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	若手外交官交流	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始 ・平成23年度終了(予定)	担当課室	中東第二課	課長 中込 正志				
会計区分	一般会計	施策名	中東地域外交に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	イランは、中東地域の大国であり、中東和平、アフガニスタン・パキスタン情勢等に影響力を有している。我が国とイランの関係については、イラン・イスラム革命後も一貫して良好。政治的には、様々なレベルにおける要人往来・対話を維持・拡大している。また、経済的には、我が国はイランから全輸入量の11.5%に及ぶ原油を輸入している他、様々なプロジェクトを実施してきている。今後、さらに存在感を増してくる可能性の高いイランとの間で相互の理解を深めていくことは極めて重要であり、イランの若い世代、特にこれから日・イラン関係に関わっていく可能性のある若手外交官との間で交流・理解の促進をはかることは、日・イラン関係の維持・拡大に向け非常に効果的である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	イランは、中東地域の大国であり、中東和平、アフガニスタン・パキスタン情勢等に影響力を有している。我が国とイランの関係については、イラン・イスラム革命後も一貫して良好。政治的には、様々なレベルにおける要人往来・対話を維持・拡大している。また、経済的には、我が国はイランから全輸入量の11.5%に及ぶ原油を輸入している他、様々なプロジェクトを実施してきている。今後、さらに存在感を増してくる可能性の高いイランとの間で相互の理解を深めていくことは極めて重要であり、イランの若い世代、特にこれから日・イラン関係に関わっていく可能性のある若手外交官との間で交流・理解の促進をはかることは、日・イラン関係の維持・拡大に向け非常に効果的である。平成21年の日・イラン外交関係開設80周年を契機として外交官交流を実施。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	3	0.7	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	3	0.7	-	
	執行額		-	-	0	-	-	
	執行率(%)		-	-	0	-	-	
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度
【成果目標】中東地域の大国であり、イスラム革命後も一貫して関係が良好なイランとの間の二国間関係を維持・拡大していくため、若手外交官を招へいする。【実績】招へい者数		人	-		-	0	8	
		達成度	%	-	-	0	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	招へい実施に向けて準備を進めていたものの、東日本大震災の発災を受けて中止。			回	-	-	0 (1)	- (1)
単位当たりコスト	3 (百万円/1回)		算出根拠	平成22年度予算額/招へい回数(見込み)				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	廃止				
	外部委託	738	-					
	計	738	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特段、問題なしと認識。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

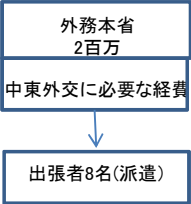
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日・サウジアラビア青年交流計画	担当部局庁	中東アフリカ局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始	担当課室	中東第二課	課長 中込 正志				
会計区分	一般会計	施策名	中東地域外交に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二・三項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	両国関係促進を目的として、両国の未来を担う青年の相互理解を促進することにより両国関係の増進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サウジアラビアは我が国の原油総輸入量の3割を提供する最大の原油供給国であるとともに、GCCにおいても主導的役割を担い、中東和平、イラン、イラクなど中東地域の主要課題において大きな役割を果たし、地域の安定に貢献している。政治・経済のみならずあらゆる分野において同国との緊密な二国間関係を維持発展させることは我が国にとり大きな重要性を持つ。サウジアラビアを将来牽引していくことが期待される若い世代と日本の同世代間で交流を行い、相互に対する理解を深めると共に友好関係の基盤を築く。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	2	2	2	
	執行額		-	-	2			
	執行率(%)		-	-	70.4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】サウジアラビアを将来牽引していくことが期待される若い世代と日本の同世代間で交流を行い、相互理解を深めるために、同国に我が国青年を派遣する。【実績】派遣人数及び期間		成果実績	人数期間	—	—	8名10日間	8名10日間
			達成度	%	—	—	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	サウジアラビアに毎年1回我が国青年を派遣する。		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	2 (百万円/1回)		算出根拠	実績額 2百万円 ÷ 派遣回数 1回				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	2,233	2,474					
計	2,233	2,474						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特段、問題なしと認識。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.2		
2	出張者B	出張	0.2		
3	出張者C	出張	0.2		
4	出張者D	出張	0.2		
5	出張者E	出張	0.2		
6	出張者F	出張	0.2		
7	出張者G	出張	0.2		
8	出張者H	出張	0.2		
9					
10					